



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月6日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名）大江 伸治
問合せ先責任者 （役職名）経理財務統轄本部 経理部長 （氏名）土田 立司 TEL 03-6380-5346
半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（報道関係者・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	27,042	△3.1	△213	—	△149	—	△299	—
2025年2月期中間期	27,902	△0.9	599	△16.5	678	△13.8	457	△38.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 613百万円（652.8%） 2025年2月期中間期 81百万円（△96.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△28.10	—
2025年2月期中間期	39.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	54,958	38,562	70.1
2025年2月期	57,017	39,301	68.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 38,543百万円 2025年2月期 39,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	129.00	129.00
2026年2月期	—	69.00			
2026年2月期（予想）			—	70.00	139.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,900	△1.0	2,300	△15.3	2,360	△16.5	4,100	2.3	384.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	12,622,934株	2025年2月期	12,622,934株
2026年2月期中間期	1,946,278株	2025年2月期	1,953,281株
2026年2月期中間期	10,672,584株	2025年2月期中間期	11,674,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日)におけるわが国経済は、少数与党による政権基盤の脆弱に加え、米国の関税政策や資源価格の上昇等による影響を受け、先行き不透明な状況が続いています。消費市場も、国内外の政治経済情勢の不確実性や恒常的な物価上昇の影響により、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっており、消費マインドの低下傾向が強まっています。

こうした環境下、当アパレル・ファッション業界の市況も、総じて低調な推移となっております。特に、昨年まで好調であったインバウンド需要が急激に減退していることもあり、ラグジュアリーを始めとする高額品市場の落ち込みが顕著となっており、主販路である百貨店市場も2月から7月まで6カ月連続して前年を下回る推移となりました。

こうした状況の下、当社グループは、2025年4月14日に公表いたしました中期経営計画に則り、売上高の確保と粗利率の改善、販売費及び一般管理費の管理強化、商品力と販売力の強化に継続的に取り組んでおりますが、当中間連結会計期間においては、特に第1四半期が、市況悪化やイレギュラーな気象条件の影響を受け、売上高が前年を大きく下回る推移となりました。第2四半期においては新店効果、セール販売強化、インバウンド消費の下げ止まり傾向等により前年並の水準まで回復しましたが、上半期としては前年比大幅な減収となりました。粗利率につきましては、プロパー販売品の粗利率はほぼ計画通り確保できましたが、売上不振に伴う在庫超過を回避するためにセール販売を強化したことによりプロパー販売比率が低下し、結果として売上総利益率は前年より2.3ポイント低下しました。販売費及び一般管理費につきましては、売上進捗動向を踏まえ当初計画に対して大幅な削減を実施した結果、新規ブランドや新店への投資等による一過性費用を包含したうえで前年から3億円削減することができました。しかしながら、売上高減少及び粗利率の低下による売上総利益の減少をカバーするには至らず、営業利益は前年を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は270億4千2百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は2億1千3百万円(前年同期は5億9千9百万円の営業利益)、経常損失は1億4千9百万円(前年同期は6億7千8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億9千9百万円(前年同期は4億5千7百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ20億5千9百万円減少し、549億5千8百万円となりました。これは投資有価証券が13億2千4百万円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む)が6億6千1百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が46億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ13億2千万円減少し、163億9千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、その他有価証券評価差額金が9億7百万円増加しましたが、利益剰余金が16億7千6百万円減少したこと等により385億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,714	19,080
売掛金	3,419	2,794
商品及び製品	9,070	8,893
その他	2,018	2,790
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	38,218	33,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021	3,055
土地	4,309	4,824
その他(純額)	1,348	1,555
有形固定資産合計	8,679	9,436
無形固定資産		
商標権	1,887	1,732
その他	865	871
無形固定資産合計	2,752	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,298	7,622
敷金及び保証金	1,045	1,055
退職給付に係る資産	12	10
その他	17	679
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	7,366	9,361
固定資産合計	18,798	21,401
資産合計	57,017	54,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,382	3,902
1 年内返済予定の長期借入金	3,140	3,175
未払費用	1,970	1,827
未払消費税等	11	206
未払法人税等	638	123
賞与引当金	386	343
役員賞与引当金	10	3
その他	497	513
流動負債合計	12,036	10,095
固定負債		
長期借入金	3,790	3,720
長期未払金	52	49
繰延税金負債	418	959
再評価に係る繰延税金負債	540	556
退職給付に係る負債	288	311
その他	589	702
固定負債合計	5,679	6,299
負債合計	17,715	16,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,640	9,646
利益剰余金	14,032	12,356
自己株式	△4,369	△4,351
株主資本合計	34,306	32,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	4,543
繰延ヘッジ損益	0	16
土地再評価差額金	1,224	1,208
為替換算調整勘定	116	120
その他の包括利益累計額合計	4,977	5,890
非支配株主持分	18	19
純資産合計	39,301	38,562
負債純資産合計	57,017	54,958

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	27,902	27,042
売上原価	10,358	10,667
売上総利益	17,543	16,374
販売費及び一般管理費	16,944	16,587
営業利益又は営業損失(△)	599	△213
営業外収益		
受取利息	0	26
受取配当金	119	105
持分法による投資利益	20	—
その他	6	19
営業外収益合計	145	150
営業外費用		
支払利息	53	64
持分法による投資損失	—	0
その他	12	21
営業外費用合計	66	87
経常利益又は経常損失(△)	678	△149
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	36	8
訴訟和解金	20	—
特別損失合計	57	8
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	621	△158
法人税、住民税及び事業税	53	24
法人税等調整額	109	116
法人税等合計	162	140
中間純利益又は中間純損失(△)	458	△298
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	457	△299

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	458	△298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	907
土地再評価差額金	—	△15
繰延ヘッジ損益	△73	16
為替換算調整勘定	△5	3
その他の包括利益合計	△377	912
中間包括利益	81	613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80	612
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。